

一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、3月7日、10日、12日に行われ、13人の議員が78項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

医師獲得のための基金創設を

質問 【仁平議員】①市民病院の再建については、市民アンケ

トの結果を見ても、存続を望む声は多く、職員組合でも存続に向けて全力で取り組んでいるが、廃止すべきとの声もかなりの数に上っている。問題は、医師確保の一言に尽きるところだが、現実的に大変難しい。早急に、医師確保のための基金を創設してはどうか。②累積赤字は、計算できない金額になってきていると思う。医師の確保ができなかった場合、病院の廃止もあるか。

答弁 【市民病院事務部長】①医師確保の基金条例の制定についてご提案をいただき、大変ありがたい。今後、関係部署と検討してまいりたい。②公設公営が困難という結論が出て、何とか存続させたいと考えている。

【企画部長】①財源、予算化までの手続きなどが必要となるので、必要な時点で予算化を図ってまいりたい。

【市長】医師確保は最大の願いだが、今いる医師に残っていただけ対応も大事と考える。もし、市民病院がなくなれば、医療砂漠が生まれ、地域にとつて大変なことである。短期間で、方向を決定してまいりたい。



市民病院

地産地消で食の安全を

質問

【水越議員】家庭の主婦は、常に家族の健康を考え、食卓には安全なものを出したいと思ってい

る。食の安全は地産地消が基本である。生産者の顔が見えて消費者に届く、こうした流れをしっかりと把握するためにも、生産者への安全に対する指導はどのように行われているのか伺いたい。また、農業従事者の減少、高齢化等で、農地が減少している。このような状況の中、本市の休耕田の状況や、自給率アップのための休耕田の活用を考えを伺いたい。



給食に地元農産物を使用した「筑西食の日」

答弁

【経済部長】平成18年5月の改正食品衛生法に基づき、ポジティブリスト制度が施行された。市では県、JA北つくば等と連携を図り、生産者への周知啓発活動を行ってきた。平成20年度には、農作業の工程管理、いわゆるGAP手法を導入し、安全な農作物の供給体制の確立を目指していく。農産物の地産地消についても市内の直売所や、小中学校の給食に導入し、農家への支援を積極的に進めている。なお、休耕田の活用についても作付をさ

らに促進し、地産地消の安全な生産に努めてまいりたい。

なぜ今、国保税の引き上げなのか

質問

【鈴木議員】今回の一般会計の補正予算で8億4千万円の法人市民税の増収が図られた。これだけの市民税の増収がありながら、なぜ今、国保税を平均28%引き上げなければならぬのか疑問である。地区ごとの不均一をなくすとか、公平な税の負担ということを言いつつ、実際、負担は高いところに合わせている。現在、国保税の滞納額は14億円を超えており、この状況の中で、さらに税率を引き上げてしまうと、滞納額はもつとふえてしまうと思う。国保税をどうしても今、引き上げなければならぬ状況なのか伺いたい。



市民病院受付

答弁

【市民環境部長】毎年医療費一般会計からの財源繰り入れに依存し

ているのが現状である。市の財政健全化計画に基づき、会計の健全化が求められており、被保険者にも応分のご負担をお願いすると同時に、不均一課税の解消と独立採算制の確立を図ってまいりたい。そのような流れの中で、一般会計繰入金金の縮減を進め、国保会計の健全化を図ろうとしたものである。ご理解賜りたい。

災害時における 備蓄品の状況は

質問

【須藤議員】現在、地球温暖化が原因とされる現象や大震災などさまざまな自然災害が起きている。本市でも昭和61年に大洪水による被害がでており、我々は、災害時にどうしたらいいか、常に備えておく必要がある。そこで、本市の災害時の食料品や衣料等の備蓄場所や切りかえ時期について尋ねたい。また、災害時の食料品で、30食分の米が入った箱に水を入れるだけで食べられるものがあるが、そのようなものを取り入れる考えはあるか。

答弁

【総務部長】災害時の食料品は下館給食センター、関城支所水防倉庫、明野防災倉庫及び協和総合センター敷地内4箇所の防災倉庫に食料品を約2万4千食、飲料水を約2千7百リットル備蓄している。衣料品は、明野防災倉庫に下着セットが

480セットあり、その他毛布や簡易トイレ等を市内5箇所の防災倉庫に備蓄している。また、県西総合公園にも県の備蓄品として、約6万食の食料品や約4千リットルの飲料水等がある。切りかえ時期については、食料品等は5年と3年の保存期限のものがあり、保存期限前に買いかえを行っている。ご指摘の米については、現在研究しているところである。



災害時食料品等が備蓄されている下館給食センター

保育所の入所承諾書・ 不承諾通知書の送付を早く

質問

【内田議員】今年の市内保育所の入所承諾書、不承諾通知書の送付が遅かったという。昨年まで、市は内定通知書を先に送付していたが、今年から送付をやめたとのことだ。しかし、保育所には内定通知がされておらず、ある保育所では、市からの承諾書送付前に、内定者に対して面接と健康診断を実施したという。そうすると、不承諾者は、内定通知書がないために、不承諾通知が遅いと今後の準備ができない。

もつと早く通知すべきではないか。

答弁

【保健福祉部長】保育所の入所については、基準表に基づく点数制により、保育に欠ける児童から順に入所決定をしているが、一部地域の保育所では申し込みが集中するため、第2・第3希望へ回っていたり、第2・第3希望へ回っていただけになる。今年も、保育に欠けると認められながら、定数等の関係で入所困難となった方に対して、他の保育所への入所意向等を確認した上で、最終決定するという方法とした。そのため、例年より遅い発送となったものであり、ご理解を賜りたい。次年度以降はこのようなことのないよう対応してまいりたい。



保育所入所承諾書・不承諾通知書

AEDの早期普及と 救命講習の充実を

質問

【尾木議員】1月現在、市内には17施設に19台のAED(自動体外式除細動器)が設置されている。救急車が到着するまでの平均約6分の間に除細動の処置ができれば、救命の可能性は飛躍的に上がる

と言われている。人が多く集まる公共施設においては、より多くの人が救命講習を受けておく必要がある。そこで、現在の設置施設におけるAEDの救命講習の状況を伺いたい。また、市内の小中学校では現在4校にしかAEDが設置されていないが、今後の設置予定と小児用除細動パットの設置予定についても伺いたい。



AED講習会

答弁

【総務部長】総務課所管のAED研修は平成18年9月以降、本庁で3回、スピカ分庁舎で1回、関城支所で1回開催しており、全体で5回、119名の職員が参加している。AEDの研修時には心肺蘇生法の気道の確保、人工呼吸、心臓マッサージの研修も同時に行っており、今後とも計画的に開催する予定である。

【教育次長】AED及び小児用除細動パットについては平成20年度に市内全小中学校に設置する予定である。

市民病院再建のために 地元医師会との連携強化を

質問 【三浦議員】市民病院は医師確保が最大の課題であり、医師を確保しない限り経営は安定しない。また、地域医療を守るためには市民病院の再建が必要であり、そのためには地元医師会との互いに支え合う関係が必要である。そこで、地元医師会と懇談する機会の立ち上げが必要と考えるがどうか。そうすることで、医師確保という難題にも可能性が広がると考える。また、医師確保のための費用も予算化するべきと考えるが、あわせて尋ねたい。



真壁医師会

答弁 【市民病院事務部長】医師確保については、日本医科大学を初めとして近隣の大学病院にも派遣をお願いしている。また、インターネットや医師関係者の人脈等を生かして募集を行っており、今後とも努力してまいりたい。医師会との連携については、必要性を強く認識して

おり、今後も医師会の先生方のご指導をいただけるよう努力してまいりたい。

【市長】今後、医師会の先生方との話し合いを持てる組織を立ち上げてまいりたい。また、医師確保のための基金づくり等についても前向きに検討してまいりたい。

エコ農業参加で 地域ブランドの向上を

質問 【真次議員】県は今年度から、エコ農業茨城を推進し始めた。この内容は、作物向けの減農薬を使って化学肥料50%を削減するという構想である。栽培技術の指導や有機農業実態調査などをして推進計画を立て、市を通して県に出すと、10a当たり3千円の補助金が支給される。また、このエコ農業に参加すれば、県の保障でさまざまなところにPRでき、地域ブランドの向上にもつながっていく。そのようなことから、本市はこの取り組みをどのように考えているのか伺いたい。

答弁 【経済部長】本市は、エコ農業の推進に当たり、県の指導を得ながら関係団体との連携を図り、農薬、化学肥料等の50%以上の削減を目指すほか、地域で展開される環境に優しい営農活動等と一体的に進めてまいりたい。また、その推進に

当たっては、認定農業者、さらには集落営農という組織を活用するとともに、集落説明会や候補地等々を活用し、本市の農業・農村・農産物の総合的なイメージアップにつながるよう、積極的な推進を進めてまいりたい。



化学肥料の使用料を減らす技術 (県HPから)

市民病院の医師の待遇改善と 運営の方向性は

質問 【藤川議員】最大の懸案である医師確保のためには、医師の待遇改善が必要である。医師の宿舎は老朽化しているが、改善されない。建てかえは無理なので、市内のマンションを借り上げてはどうか。また、医師の給与改正も今議会に提案されるかと思っていたがなされない。緊張感がないのではないか。さらに、経営形態の方向性はいつ答えを出すのか尋ねたい。

答弁 【市民病院事務部長】医師の宿舎については老朽化してお

り、赴任される先生方には現場を確認していただき、ほかを希望される場合には、近隣のアパートを利用していただいている。給与については、財政難もあり、適正な上げ幅を考え、慎重に検討しているところである。

【市長】この1年間に病院経営の見通しが見える状態にすることが条件と考え、経営改善を図るため、看護師の配置がえを行い、効率的な運営体制の確立を最優先に取り組んでいる。経営形態については、できるだけ早く方向づけをしてまいりたい。



市民病院の医師宿舎

国民健康保険税の 引き上げをやめて

質問 【加茂議員】①国民健康保険税の引き上げの説明では、後

期高齢者医療制度により支援分の保険料が新たに徴収され、65歳から74歳は年金から天引き、75歳以上は

後期高齢者医療保険制度に移行するという。国庫支出金はどう変わったか。②現在は、農業従事者や自営業者はほとんど減り、住民税の引き上げもあり、国保税の収納率は落ちている。加入者の7割が年収2百万円以下の中で、28%の引き上げは、非常に大きく、ほかから予算を捻出できないか。



市医療保険課（本庁1階）

【答弁】【市民環境部長】①国の負担割合については、昭和59年度は、療養給付費負担金40%、調整交付金10%、合計50%。平成17年度は、療養給付費負担金35%、調整交付金8%、県調整交付金7%で合計50%。平成18年度は、療養給付費負担金34%、調整交付金7%、県調整交付金9%で合計50%であり、今後とも国と県合わせて50%を見込んでいる。

②毎年医療費が伸びる中で、市の財政もゆとりがなく、国保税の負担については、応分の負担を願うほかない現状であり、ご理解願いたい。

区域指定制度の導入を

【質問】【榎戸議員】区域指定制度とは、県が平成13年に設け、市街化区域外でも区域指定すれば容易に建物を建てる許可を出せる制度であり、県内では、13市町村が区域指定をしている。今、本市の人口は減少しており、この制度の導入により、人口流出に歯止めがかかると考

える。親戚縁者の近くや仕事関係で本市に住みたいという声があることや都市間競争ということを考えるべきである。この区域指定制度を導入できないか尋ねたい。



市のまちなみ

【答弁】【都市整備部長】区域指定は条例により区域を指定し、市街化調整区域の予定建築物の用途を限定して開発許可を行うことができる制度である。しかし、本市には市街化区域内の多くの未利用地や区画整理地内の保留地の問題があり、土地宅地化の促進や市街地の空洞化等

の懸念がある。また、指定する場合、原則5・5m以上の幹線道路があり、宅地は4m以上の道路に接していなければならず、排水路整備が必要となるなど、財政的な問題が出てくる。今後は、現在策定中の都市計画マスタープランの中で、全体を見渡して慎重に検討してまいりたい。

つくば薬科大学が本市にもたらす経済効果は

【質問】【百目鬼議員】つくば薬科大学の開学には多くの人が期待を寄せているが、本市としての動きがまだない。大学誘致をしている

他市の状況を見ると土地の無償提供や、何億円という助成金を出しているところもある。なぜそこまでするかというと、それだけ市への経済波及効果が大きいからである。つくば薬科大学が開学し6年後には学生が6百人、教職員や関連業者を合わせると常時約8百人になる。そのときの経済波及効果は本市としてどのような計算をしているのか伺いたい。

【答弁】【市長公室長】薬科大学が本市にもたらす経済効果は、(株)価値総合研究所のデータによると、開学後、毎年大学が実施する教育研究活動や維持管理等の経常的な経費支出、学生や教職員等が市内で生活活動することによる経済効果、さ

らには大学の各種の活動を通じて、外部から受け入れる来訪者等の消費支出等、累計すると、毎年年間13億8百万円になる。よって極めて大きな経済効果が期待される。さらには大学と連携したまちづくりから、地域の活性化も大いに期待できるものである。



つくば薬科大学を市議会で視察

旧3町の地域イベントの補助金復活を

【質問】【外山議員】合併の際、4市町にも伝統と文化があり、例えば、協和地区では、盆踊り大会や町民運動会が行われ、地域間交流の促進の場となっていた。しかし、昨年度これらの補助金がカットされた。地域には地域なりの文化や人的交流があり、少なくとも合併後5、6年はその地区の文化的なものとしてイベントは必要である。これらの補助金を復活できないか。

町にも伝統と文化があり、例えば、協和地区では、盆踊り大会や町民運動会が行われ、地域間交流の促進の場となっていた。しかし、昨年度これらの補助金がカットされた。地域には地域なりの文化や人的交流があり、少なくとも合併後5、6年はその地区の文化的なものとしてイベントは必要である。これらの補助金を復活できないか。

議会日誌



- 1月**
- 29日 第1回県西総合病院組合議会臨時会
- 29日～30日 議会運営委員会研修視察
- 17日 筑西市財政等健全化調査特別委員会
- 28日 筑西市財政等健全化調査特別委員会
- 2月**
- 6日 県市議会議長会定例会
- 13日 第1回筑西広域市町村圏事務組合議会定例会
- 18日 議会運営委員会
全員協議会
- 19～20日 広報特別委員会視察研修
- 20日 第1回下妻地方広域事務組合議会定例会
- 26日 第1回筑北環境衛生組合議会定例会
- 27日 平成20年度予算内示会
- 29日 議会運営委員会
- 3月**
- 5日～21日 筑西市議会第1回定例会
- 25日 広報特別委員会
- 4月**
- 8日 広報特別委員会
- 11日 県西市議会議長会定例会
- 15日 筑西市民病院評価等特別委員会
- 24～25日 関東市議会議長会定期総会

【答弁】「企画部長」合併直後の平成17年度までは、各地域で行われていたイベント等についても補助金を交付していた。しかし、18年度から、一部地区の市民が参加されるイベントは、市全体の一体化を促進するという観点から、廃止させていただき、予算づけもなくなっている。なお、関城地区のどすこいペア、明野地区のひまわりの里、協和地区の小栗判官まつりは、規模が大きく、多くの市民が参加できるイベントと



協和地区で行われていた盆踊り大会

して重要であり、地域間の交流を活性化し、本市として一本化していきたいと考え、予算づけしているものであるのご理解賜りたい。

行政視察来市

本市の行財政調査のため、次の議員が来庁されました。

○2月6日

埼玉県蓮田市議会（7名）

▼合併について

○3月27日

栃木県小山市議会（8名）

▼下館総合体育館について

編集後記

去る2月19日・20日に、当広報特別委員会は松阪市議会を視察し、議会だよりについて研修いたしました。松阪市の編集委員会は、各会派からなる7名で構成され、任期は1年。議会だよりの発行は年5回です。

主な特色として、ページ数が質問者の数により変わる、各号の表紙に中小学校の活動写真を掲載するなど、柔軟で充実した編集活動をされています。ボランティアグループによる議会だよりの音訳やケーブルテレビ放映、その他さまざまな点まで活発に話し合うことができ、大変有意義な研修でした。

今後、わかりやすく読みやすい議会だよりを目指し、委員一同、努力を

続けてまいりますので、なお一層のご支援をお願いいたします。

【広報特別委員会】

委員長	須藤 茂
副委員長	水越 照子
委員	吉原 一利
委員	百目鬼 晋
委員	水柿 一俊
委員	外山 幸彦
委員	加茂 幸恵
委員	新井 利平
委員	榎戸 甲子夫
委員	秋山 恵一
委員	片平 忠行

筑西市議会事務局

〒732-1111 筑西市下中山732-1111 (内372)



次の定例会は

6月11日

に開会の予定です。

～あなたも傍聴してみませんか～

本会議は10時からです。
議会の放映は、市役所本庁舎
1階エントランスホールと4階
議場前ホールでご覧になれます。